

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 江頭 敏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中川 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中川 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
連結会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,117,953	1,045,065	4,315,787
正味収入保険料 (百万円)	657,677	690,709	2,639,015
経常利益 (百万円)	19,175	118,070	150,300
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,263	83,148	83,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67,595	159,841	543,938
純資産額 (百万円)	1,427,091	2,134,194	2,021,625
総資産額 (百万円)	14,236,459	16,009,515	15,914,663
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.11	133.71	134.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.88	13.18	12.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済を巡る不確実性が景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景とした円高の是正や株価の上昇などもあり、企業収益の改善傾向や個人消費の持ち直しなど、緩やかながら景気回復に向けた動きがみられました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	657,677	690,709	33,032	5.0%
生命保険料 (百万円)	128,274	33,539	94,735	73.9%
経常利益 (百万円)	19,175	118,070	98,894	515.7%
四半期純利益 (百万円)	11,263	83,148	71,885	638.2%

正味収入保険料は、全ての国内損害保険子会社で増収し、海外保険子会社においても増収したことにより、前年同期に比べ330億円増加し、6,907億円となりました。

生命保険料は、保険料等収入では三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社ともに増収した一方、解約返戻金が三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増加したため、解約返戻金等控除後の生命保険料は減収となり、前年同期に比べ947億円減少し、335億円となりました。

経常利益は、国内損害保険子会社において市場環境の改善に伴い有価証券評価損が減少するなど資産運用損益が大幅に改善したことを主因に、前年同期に比べ988億円増加し、1,180億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した四半期純利益は、前年同期に比べ718億円増加し、831億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	128,769	16.4	0.1	139,749	17.0	8.5
海上	28,976	3.7	1.1	32,494	4.0	12.1
傷害	93,653	11.9	4.5	89,634	10.9	4.3
自動車	341,119	43.3	3.4	353,962	43.1	3.8
自動車損害賠償責任	81,918	10.4	9.1	86,675	10.6	5.8
その他	112,259	14.3	0.6	117,979	14.4	5.1
合計	786,697	100.0	1.8	820,496	100.0	4.3
(うち収入積立保険料)	(42,093)	(5.4)	(12.5)	(36,375)	(4.4)	(13.6)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	72,129	11.0	13.2	83,700	12.1	16.0
海上	22,280	3.4	5.4	25,339	3.7	13.7
傷害	59,232	9.0	2.1	59,693	8.6	0.8
自動車	341,971	52.0	2.9	356,276	51.6	4.2
自動車損害賠償責任	71,297	10.8	16.6	69,495	10.1	2.5
その他	90,766	13.8	0.5	96,205	13.9	6.0
合計	657,677	100.0	1.4	690,709	100.0	5.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	87,615	19.9	26.2	67,109	16.1	23.4
海上	10,227	2.3	20.2	11,230	2.7	9.8
傷害	28,471	6.5	1.1	29,596	7.1	4.0
自動車	204,069	46.3	1.1	199,474	47.9	2.3
自動車損害賠償責任	66,360	15.1	2.7	62,210	15.0	6.3
その他	43,634	9.9	5.1	46,737	11.2	7.1
合計	440,379	100.0	5.3	416,358	100.0	5.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	323,532	337,713	14,181	4.4%
正味損害率 (%)	75.0	67.3	7.7	-
正味事業費率 (%)	33.6	32.7	0.9	-
保険引受利益 (百万円)	25,270	23,365	1,904	7.5%
経常利益 (百万円)	10,339	66,697	56,357	545.1%
四半期純利益 (百万円)	10,500	48,836	38,335	365.1%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ141億円増加し、3,377億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、タイの洪水や国内の自然災害による支払いが減少したことを主因に、前年同期に比べ147億円減少し2,089億円となり、正味損害率は67.3%と、前年同期に比べ7.7ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことや正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は32.7%と、前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金戻入額に含まれる異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ19億円減少し、233億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	65,368	16.7	0.6	69,570	17.2	6.4
海上	19,030	4.9	0.8	21,184	5.2	11.3
傷害	63,760	16.3	5.7	60,119	14.8	5.7
自動車	149,932	38.3	4.0	155,795	38.4	3.9
自動車損害賠償責任	39,208	10.0	11.2	41,927	10.3	6.9
その他	53,984	13.8	1.6	57,193	14.1	5.9
合計	391,284	100.0	1.8	405,791	100.0	3.7
(うち収入積立保険料)	(31,283)	(8.0)	(13.5)	(27,133)	(6.7)	(13.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	35,586	11.0	17.6	41,728	12.3	17.3
海上	13,516	4.2	3.3	14,839	4.4	9.8
傷害	38,081	11.7	3.7	38,221	11.3	0.4
自動車	149,146	46.1	3.8	155,011	45.9	3.9
自動車損害賠償責任	35,827	11.1	18.6	35,346	10.5	1.3
その他	51,373	15.9	3.4	52,565	15.6	2.3
合計	323,532	100.0	1.9	337,713	100.0	4.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	52,944	42.6	152.1	41,139	22.3	101.4
海上	6,470	22.0	50.9	6,807	5.2	48.7
傷害	19,100	2.6	55.7	20,165	5.6	58.0
自動車	90,554	0.3	67.9	86,629	4.3	62.6
自動車損害賠償責任	34,085	2.3	104.0	32,031	6.0	99.7
その他	20,496	5.1	42.7	22,129	8.0	44.6
合計	223,652	7.9	75.0	208,903	6.6	67.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ65億円増加し403億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ129億円増加し154億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ231億円増加し、507億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前年同期に比べ262億円減少し5億円となったことなどから、前年同期に比べ358億円減少し、22億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ563億円増加し666億円となり、四半期純利益は前年同期に比べ383億円増加し488億円となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	274,059	281,492	7,433	2.7%
正味損害率 (%)	71.4	64.9	6.5	-
正味事業費率 (%)	34.3	34.8	0.5	-
保険引受利益 (百万円)	15,077	15,495	418	2.8%
経常利益 (百万円)	10,512	37,600	27,087	257.7%
四半期純利益 (百万円)	4,989	27,176	22,187	444.7%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ74億円増加し、2,814億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、低気圧や台風などの自然災害による支払いの減少などにより、前年同期に比べ130億円減少し1,700億円となり、正味損害率は64.9%と、前年同期に比べ6.5ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が、前年同期に比べ39億円増加し978億円となったことなどにより、正味事業費率は34.8%と、前年同期に比べ0.5ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ4億円増加し、154億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	47,064	14.7	0.4	49,881	15.4	6.0
海上	2,580	0.8	1.0	2,547	0.8	1.3
傷害	27,655	8.7	1.8	26,698	8.2	3.5
自動車	160,958	50.4	2.2	164,417	50.8	2.1
自動車損害賠償責任	42,710	13.4	7.3	44,747	13.8	4.8
その他	38,210	12.0	0.4	35,478	11.0	7.1
合計	319,179	100.0	2.0	323,771	100.0	1.4
(うち収入積立保険料)	(10,810)	(3.4)	(9.6)	(9,242)	(2.9)	(14.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	25,622	9.4	9.9	28,863	10.3	12.6
海上	2,523	0.9	13.1	2,818	1.0	11.7
傷害	19,103	7.0	0.3	18,986	6.7	0.6
自動車	163,677	59.7	1.2	168,508	59.9	3.0
自動車損害賠償責任	35,373	12.9	14.5	34,047	12.1	3.7
その他	27,759	10.1	0.6	28,266	10.0	1.8
合計	274,059	100.0	1.3	281,492	100.0	2.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	27,679	1.9	110.6	20,982	24.2	75.2
海上	1,229	15.6	51.4	1,736	41.2	63.4
傷害	8,698	3.1	48.6	8,625	0.8	48.4
自動車	97,186	2.2	64.1	94,661	2.6	60.8
自動車損害賠償責任	32,166	3.1	98.8	30,064	6.5	95.6
その他	16,211	4.8	61.2	14,024	13.5	52.6
合計	183,171	1.5	71.4	170,094	7.1	64.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ65億円増加し236億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ21億円増加し68億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ92億円増加し、260億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前年同期に比べ125億円減少し24億円となったことなどから、前年同期に比べ153億円減少し、34億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ270億円増加し376億円となり、四半期純利益は、前年同期に比べ221億円増加し271億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期並みの89億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期並みの62億円となり、正味損害率は75.9%と、前年同期に比べ0.4ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期並みの19億円となり、正味事業費率は21.9%と、前年同期に比べ0.7ポイント上昇しました。

保険引受利益及び四半期純利益はそれぞれ前年同期並みの11億円となり、出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は前年同期並みの8億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、主に個人保険の保険料が増加したことにより、前年同期に比べ4億円増加し、962億円となりました。

経常利益は、保険料等収入の増加に加え、責任準備金繰入額や事業費の減少などにより、前年同期に比べ21億円増加し、51億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ16億円増加し、21億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	19,317,482	19,514,779	1.0
(2) 個人年金保険	757,139	772,699	2.1
(3) 団体保険	5,165,629	4,898,418	5.2
(4) 団体年金保険	429	419	2.2

個人合計((1) + (2))	20,074,621	20,287,479	1.1
-------------------	------------	------------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	945,556	945,556	-	599,337	36.6	599,337	-
(2) 個人年金保険	16,838	16,838	-	25,778	53.1	25,778	-
(3) 団体保険	672,307	672,307	-	16,915	97.5	16,915	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	962,395	962,395	-	625,116	35.0	625,116	-
-----------------------	---------	---------	---	---------	------	---------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	277,088	278,934	0.7
個人年金保険	42,614	43,396	1.8
合計	319,703	322,330	0.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険や積立利率変動型終身保険の減少などにより、前年同期に比べ3,372億円減少し、6,251億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ479億円減少し、3,234億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ1.1%増加し、20兆2,874億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険、個人年金保険ともに堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ26億円増加し、3,223億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、定額終身保険の販売が引き続き好調なことに加え、株価回復に伴い変額商品も増加したことにより、前年同期に比べ455億円増加し、1,228億円となりました。

経常利益は、変額商品に係る保険関係費収入の増加などにより、前年同期に比べ31億円増加し、97億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ22億円増加し、62億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	465,049	477,997	2.8
(2) 個人年金保険	3,196,405	3,106,514	2.8
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-

個人合計((1) + (2))	3,661,454	3,584,511	2.1
-------------------	-----------	-----------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	33,723	33,723	-	80,225	137.9	80,225	-
(2) 個人年金保険	37,516	37,516	-	35,319	5.9	35,319	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	71,239	71,239	-	115,545	62.2	115,545	-
-----------------------	--------	--------	---	---------	------	---------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	31,509	32,352	2.7
個人年金保険	402,731	386,664	4.0
合計	434,240	419,017	3.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、定額終身保険の販売が引き続き好調であったことにより、前年同期に比べ443億円増加し、1,155億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、解約の増加により、前年同期に比べ1,428億円増加し、1,554億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.1%減少し、3兆5,845億円となりました。保有契約年換算保険料は、個人年金保険の解約が新契約を上回ったことにより、前事業年度末に比べ152億円減少し、4,190億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

〔海外保険子会社の主要指標〕

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	51,150	61,723	10,573	20.7%
経常利益 (百万円)	8,512	11,416	2,903	34.1%
セグメント利益 (百万円)	6,810	9,453	2,643	38.8%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジアや欧州など全ての地域で増収したことにより、前年同期に比べ105億円増加し、617億円となりました。

経常利益は、米州で減益となったものの、再保険子会社、欧州及びアジアで増益となったことにより、前年同期に比べ29億円増加し、114億円となりました。四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ26億円増加し、94億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ948億円増加し、16兆95億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2,213億円増加し、11兆6,203億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) グループ内の機能別再編について

当社は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と3社間で機能別再編の実施について平成25年1月31日に合意いたしました。当該機能別再編は平成26年4月1日以降に順次実施し、このうち拠点の共同利用及び本社機能の再編につきましては平成25年4月1日以降に先行して実施することとしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	633,291	-	100,000	-	729,255

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,403,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,563,100	6,195,631	同上
単元未満株式	普通株式 2,325,254	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	6,195,631	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区 八重洲1-3-7	11,403,400	-	11,403,400	1.80
計	-	11,403,400	-	11,403,400	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	536,383	480,358
コールローン	99,709	84,498
買現先勘定	48,545	99,887
債券貸借取引支払保証金	224,025	206,263
買入金銭債権	93,013	135,816
金銭の信託	898,510	830,034
有価証券	11,398,945	11,620,315
貸付金	867,063	842,407
有形固定資産	488,069	485,178
無形固定資産	177,693	184,999
その他資産	² 919,857	² 878,304
繰延税金資産	132,741	127,486
支払承諾見返	³ 39,500	³ 44,500
貸倒引当金	9,394	10,533
資産の部合計	15,914,663	16,009,515
負債の部		
保険契約準備金	12,544,284	12,485,940
支払備金	1,384,650	1,380,185
責任準備金等	11,159,633	11,105,755
社債	291,176	291,178
その他負債	790,243	793,936
退職給付引当金	111,130	159,144
役員退職慰労引当金	1,316	1,243
賞与引当金	20,234	1,640
特別法上の準備金	33,953	35,327
価格変動準備金	33,953	35,327
繰延税金負債	61,197	62,408
支払承諾	³ 39,500	³ 44,500
負債の部合計	13,893,038	13,875,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,752	682,752
利益剰余金	353,506	392,374
自己株式	24,823	25,840
株主資本合計	1,111,435	1,149,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,253	945,952
繰延ヘッジ損益	26,428	18,973
為替換算調整勘定	29,539	3,440
その他の包括利益累計額合計	888,143	961,485
少数株主持分	22,046	23,423
純資産の部合計	2,021,625	2,134,194
負債及び純資産の部合計	15,914,663	16,009,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	1,117,953	1,045,065
保険引受収益	1,060,944	855,452
(うち正味収入保険料)	657,677	690,709
(うち収入積立保険料)	42,093	36,375
(うち積立保険料等運用益)	14,555	13,297
(うち生命保険料)	128,274	33,539
(うち支払備金戻入額)	27,925	20,127
(うち責任準備金等戻入額)	189,198	59,332
資産運用収益	54,914	187,418
(うち利息及び配当金収入)	56,658	66,079
(うち金銭の信託運用益)	351	4,675
(うち有価証券売却益)	8,751	23,416
(うち金融派生商品収益)	3,034	2,998
(うち特別勘定資産運用益)	-	102,053
(うち積立保険料等運用益振替)	14,555	13,297
その他経常収益	2,094	2,193
経常費用	1,098,778	926,995
保険引受費用	756,652	747,860
(うち正味支払保険金)	440,379	416,358
(うち損害調査費)	33,520	33,250
(うち諸手数料及び集金費)	126,033	134,912
(うち満期戻金)	100,125	70,434
(うち生命保険金等)	48,488	89,163
資産運用費用	214,830	46,059
(うち金銭の信託運用損)	18,657	40,442
(うち有価証券売却損)	1,631	959
(うち有価証券評価損)	54,880	2,880
(うち特別勘定資産運用損)	127,080	-
営業費及び一般管理費	124,372	129,051
その他経常費用	3,051	4,023
(うち支払利息)	1,899	2,056
保険業法第113条繰延額	128	-
経常利益	19,175	118,070
特別利益	3,592	70
固定資産処分益	528	70
特別法上の準備金戻入額	3,063	-
価格変動準備金戻入額	3,063	-
特別損失	1,212	1,782
固定資産処分損	753	130
減損損失	458	277
特別法上の準備金繰入額	-	1,374
価格変動準備金繰入額	-	1,374
税金等調整前四半期純利益	21,555	116,358
法人税等	9,653	32,428
少数株主損益調整前四半期純利益	11,901	83,930
少数株主利益	637	781
四半期純利益	11,263	83,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,901	83,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,175	54,314
繰延ヘッジ損益	6,504	7,455
為替換算調整勘定	23,015	24,888
持分法適用会社に対する持分相当額	2,159	4,163
その他の包括利益合計	79,496	75,911
四半期包括利益	67,595	159,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,689	157,505
少数株主に係る四半期包括利益	2,094	2,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社インターリスク総研は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Cholamandalam MS General Insurance Company Limited及びBPI/MS Insurance Corporationは重要性が増したため、それぞれ当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が30,261百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
2,650,816	2,644,471

2 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1,338	1,290

3 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(平成25年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,440百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は172,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
保険引受収益	-	896
保険引受費用	1,943	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	8,972	8,398
のれんの償却額	1,518	1,594

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,791	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,790	27	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	323,532	274,059	8,936	70,144	57,631
セグメント利益又は損失()	10,500	4,989	905	462	4,043

(単位:百万円)

	海外事業	その他(注2)	合計	調整額(注3、4)	四半期連結損益計算書計上額(注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	51,484	754	786,543	591	785,951
セグメント利益又は損失()	6,810	77	27,788	16,524	11,263

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 161百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 429百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 3,354百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 738百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 12,431百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	337,713	281,492	8,965	71,813	39,322
セグメント利益又は損失()	48,836	27,176	862	2,137	6,299

（単位：百万円）

	海外事業	その他(注2)	合計	調整額(注3、4)	四半期連結損益計算書計上額(注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	62,126	3,365	726,154	1,905	724,249
セグメント利益又は損失()	9,453	554	95,320	12,171	83,148

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。なお、生命保険料は、保険料から解約返戻金等を控除した純額であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 178百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 1,726百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 7,179百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 4,222百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「三井住友海上」で100百万円増加し、「あいおいニッセイ同和損保」で48百万円減少しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	696,660	763,195	66,535
その他	9,673	9,673	-
合計	706,334	772,869	66,535

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	726,412	765,878	39,466
その他	9,735	9,735	-
合計	736,148	775,614	39,466

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
外国証券	31,539	30,871	667
合計	31,539	30,871	667

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
外国証券	29,272	27,871	1,400
合計	29,272	27,871	1,400

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,913,187	4,145,642	232,454
株式	1,243,047	2,208,611	965,564
外国証券	1,190,967	1,271,389	80,421
その他	142,278	151,116	8,838
合計	6,489,481	7,776,760	1,287,278

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について34,030百万円（うち、株式32,608百万円、外国証券1,422百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	4,026,845	4,163,430	136,585
株式	1,224,531	2,370,423	1,145,892
外国証券	1,224,222	1,295,037	70,814
その他	170,804	178,676	7,872
合計	6,646,403	8,007,569	1,361,165

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について753百万円（うち、株式695百万円、外国証券57百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建	25,788	31	31
買建	35,749	216	216
通貨オプション取引			
売建	582	48	5
買建	255	0	0
合計		199	252

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建	21,721	67	67
買建	34,744	1,200	1,200
通貨オプション取引			
売建	504	42	3
合計		1,175	1,129

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	434,994	7,447	7,447
受取変動・支払固定	413,600	7,035	7,035
金利オプション取引			
スワップション			
売建	127,000	1,417	39
買建	130,573	1,500	266
合計		494	717

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利先物取引			
売建	520	-	-
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	431,921	2,419	2,419
受取変動・支払固定	386,000	3,251	3,251
金利オプション取引			
スワップション			
売建	115,000	1,218	188
買建	103,102	1,307	131
合計		742	511

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 債券関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券先物取引 売建	28,818	226	226
合計		226	226

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券先物取引 売建	41,141	258	258
合計		258	258

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

4 信用関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クレジットデリバティブ取引 売建	184,687	2,066	2,066
買建	1,175	562	562
合計		1,503	1,503

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

（単位：百万円）

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
クレジットデリバティブ取引 売建	197,011	592	592
買建	1,232	2	2
合計		589	589

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円11銭	133円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,263	83,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,263	83,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,901	621,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」における退職給付債務及び勤務費用の定めを早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。